



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長CEO （氏名）岡田 直樹
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画室長 （氏名）浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	267,908	22.7	41,086	68.0	41,775	60.1	31,318	63.9
2025年3月期第1四半期	218,330	14.8	24,452	94.5	26,090	66.8	19,113	72.0

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 29,707百万円（△12.9％） 2025年3月期第1四半期 34,095百万円（22.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	113.51	—
2025年3月期第1四半期	69.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	796,114	445,252	52.5
2025年3月期	830,307	435,329	49.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 417,677百万円 2025年3月期 407,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.50	—	66.50	100.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		75.00	—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2025年8月7日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	525,000	17.3	76,000	37.8	79,000	51.3	56,000	94.9	202.96
通期	996,000	1.7	142,000	4.8	148,000	7.8	103,000	13.0	373.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年8月7日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	295,863,421株	2025年３月期	295,863,421株
② 期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	19,929,138株	2025年３月期	19,963,318株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	275,911,411株	2025年３月期１Ｑ	275,822,593株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2025年８月７日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 研究開発活動	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,679億円（前年同四半期比22.7%増）、営業利益は411億円（同68.0%増）、経常利益は418億円（同60.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は313億円（同63.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[情報通信事業部門]

生成AIの普及・拡大を背景としたデータセンタ向けの需要が引き続き伸長したことにより、売上高は前年同四半期比58.3%増の1,438億円、営業利益は同124.8%増の340億円となりました。

[エレクトロニクス事業部門]

米国関税政策の影響で旧モデル製品を中心に出荷前倒しがあった影響で、売上高は前年同四半期比5.3%増の394億円となった一方、旧モデル製品の採算が厳しく、為替の影響もあり営業利益は同52.2%減の17億円となりました。

[自動車事業部門]

受注プログラムが端境期を迎える影響で納入数量が減少したことにより、売上高は前年同四半期比8.7%減の441億円となり、人件費を中心とした費用抑制策をおこなったものの、営業利益は同33.1%減の14億円となりました。

[エネルギー事業部門]

建設電販市場の需要が落ち着いたことにより、売上高は前年同四半期比3.8%減の354億円となった一方、高採算製品の出荷増加により営業利益は同8.7%増の33億円となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同四半期比3.5%増の28億円、営業利益は同1.0%増の14億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、342億円減少の7,961億円となりました。これは主に、情報通信事業部門を中心とした仕入債務の支払い等による運転資金の支出、及び配当金の支払いに伴い、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、441億円減少の3,509億円となりました。これは主に、情報通信事業部門を中心とした仕入債務の減少、及び未払賞与の支払いによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、99億円増加の4,453億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであり、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少が一部相殺しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました第2四半期（中間期）及び通期の連結業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2025年8月7日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は45億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,991	141,664
受取手形、売掛金及び契約資産	203,520	209,512
棚卸資産	147,206	154,007
その他	26,681	25,927
貸倒引当金	△1,055	△1,096
流動資産合計	561,343	530,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,319	79,840
機械装置及び運搬具（純額）	33,788	36,107
その他（純額）	58,257	57,734
有形固定資産合計	171,364	173,681
無形固定資産		
のれん	8,534	7,867
その他	9,740	8,983
無形固定資産合計	18,274	16,851
投資その他の資産		
投資有価証券	34,348	35,186
その他	45,087	40,485
貸倒引当金	△111	△102
投資その他の資産合計	79,325	75,569
固定資産合計	268,964	266,100
資産合計	830,307	796,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,866	97,042
短期借入金	76,886	74,869
未払法人税等	18,907	9,044
その他の引当金	1,856	1,411
その他	78,587	56,141
流動負債合計	281,102	238,506
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	50,250	50,250
その他の引当金	418	426
退職給付に係る負債	10,592	9,618
その他	32,615	32,062
固定負債合計	113,875	112,356
負債合計	394,978	350,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	24,290	24,290
利益剰余金	272,764	285,701
自己株式	△10,375	△10,343
株主資本合計	339,755	352,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,960	6,805
繰延ヘッジ損益	342	1,293
為替換算調整勘定	59,463	54,885
退職給付に係る調整累計額	1,974	1,971
その他の包括利益累計額合計	67,739	64,953
非支配株主持分	27,836	27,575
純資産合計	435,329	445,252
負債純資産合計	830,307	796,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	218,330	267,908
売上原価	166,624	194,524
売上総利益	51,706	73,384
販売費及び一般管理費	27,254	32,298
営業利益	24,452	41,086
営業外収益		
受取利息	366	394
受取配当金	474	268
為替差益	1,560	—
持分法による投資利益	536	1,970
その他	486	638
営業外収益合計	3,422	3,271
営業外費用		
支払利息	930	544
為替差損	—	1,245
その他	853	792
営業外費用合計	1,783	2,582
経常利益	26,090	41,775
特別利益		
関係会社株式売却益	210	1,441
退職給付制度終了益	—	※1 489
投資有価証券売却益	1,201	—
その他	1	—
特別利益合計	1,413	1,930
特別損失		
事業構造改善費用	※2 778	※2 29
その他	49	—
特別損失合計	828	29
税金等調整前四半期純利益	26,675	43,676
法人税等	6,643	※3 11,108
四半期純利益	20,032	32,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	919	1,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,113	31,318

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	20,032	32,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	702
繰延ヘッジ損益	△723	951
為替換算調整勘定	13,658	△4,142
退職給付に係る調整額	△128	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	438	△341
その他の包括利益合計	14,063	△2,861
四半期包括利益	34,095	29,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,734	28,533
非支配株主に係る四半期包括利益	1,361	1,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達手段として、取引銀行5行と長期（3年）のコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
コミットメントラインの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	60,000	60,000

2. 保証債務

債務保証等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
従業員（財形融資）（銀行借入金）	26百万円	従業員（財形融資）（銀行借入金） 24百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 退職給付制度終了益

親会社による連結子会社の吸収合併に伴い、同社の退職給付制度終了を決定したため、制度終了時の利益の額を計上したものであります。

※2 事業構造改善費用

主に当社子会社の事業再編に伴う、特別退職金等であります。

※3 法人税等

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第1四半期連結累計期間においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,672百万円	5,467百万円
のれんの償却額	434	397

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	90,854	37,442	48,318	36,839	2,688	2,190	218,330	—	218,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	176	—	402	—	—	693	△693	—
計	90,969	37,617	48,318	37,241	2,688	2,190	219,023	△693	218,330
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	15,112	3,506	2,033	3,048	1,340	△587	24,452	—	24,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	143,809	39,426	44,127	35,425	2,782	2,339	267,908	—	267,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	101	—	135	—	—	283	△283	—
計	143,855	39,527	44,127	35,561	2,782	2,339	268,191	△283	267,908
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	33,977	1,675	1,361	3,312	1,353	△592	41,086	—	41,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

(収益認識に関する注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	3, 391	4, 829	7, 649	36, 342	2, 688	892	55, 791
アジア（日本除く）	4, 749	18, 928	2, 276	458	—	152	26, 564
北米	71, 230	12, 033	14, 132	8	—	664	98, 067
欧州	8, 090	1, 548	18, 453	29	—	481	28, 602
その他	3, 393	105	5, 806	1	—	—	9, 306
顧客との契約から生じ る収益	90, 854	37, 442	48, 318	36, 839	2, 688	2, 190	218, 330

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	4, 798	4, 792	7, 656	35, 272	2, 782	879	56, 178
アジア（日本除く）	10, 521	19, 118	2, 049	77	—	97	31, 863
北米	109, 696	13, 176	12, 976	19	—	511	136, 378
欧州	12, 345	2, 053	15, 874	55	—	852	31, 179
その他	6, 450	287	5, 572	1	—	—	12, 309
顧客との契約から生じ る収益	143, 809	39, 426	44, 127	35, 425	2, 782	2, 339	267, 908

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり光ファイバ・SWR®次世代工場の建設を決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、生成AIの普及・拡大に伴うデータセンタ市場を中心とする需要増加に対し、細径高密度を実現したSWR®/WTC®※によって高い競争力を維持しています。需要は今後も増加する見込みであり、光ファイバとSWR®の設備能力増強を図ります。

本投資においては、母材/紡糸/SWR®の各工程に革新的製造技術を持つ新規設備を導入し、コスト競争力の強化を図ります。

※「SWR®/WTC®」は、当社独自の革新的技術により超高密度光配線を支える光ファイバケーブル「Spider Web Ribbon®/Wrapping Tube Cable®」の略称です。

2. 取得資産の内容

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 所在地 | 千葉県佐倉市六崎1440 |
| (2) 資産の内容 | 工場建屋、生産設備など |
| (3) 投資予定額 | 約450億円(予定) |
| (4) 稼働開始 | 2029年度(予定) |

3. 今後の業績に与える影響

当該固定資産の取得による2026年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株 式 会 社 フ ジ ク ラ
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五 代 英 紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 及 川 貴 裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻 井 良 孝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジクラの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。